

アウトバウンド・国内 M&A の法務 DD のポイント・M&A 契約上の留意点

おりはらやすたか

講師 弁護士 折原康貴氏

ベーカー&マッケンジー法律事務所(外国法共同事業)

日時 平成30年10月5日(金)午後2時00分~午後5時00分

近年日本企業の海外進出案件としてのアウトバウンド M&A、国内での事業再編のための M&A 取引がますます活発になってきています。複雑な権利関係・事情が絡む中でスピードを重視しつつも、リスクをコントロールしつつ M&A 契約に法務 DD の結果を効率的に反映し M&A 取引を進めることが肝要です。

本講演では、まず法務 DD に共通の目的・機能といった基礎的な説明に始まり、効果的な法務 DD のための手法、プランニングの重要性、法務 DD の結果の契約書への反映方法をふくめ、近時の実務の特徴を紹介します。

その上で、アウトバウンド M&A で日本企業が直面する海外での法務 DD の留意点を説明し、M&A のストラクチャーごと、M&A 取引における留意事項も実務的な見地から説明します。債権法改正の影響も踏まえた国内 M&A への影響についても説明します。

1. はじめに
2. 法務 DD の目的・機能、M&A 契約への反映
 - (1) 法務 DD とは
 - (2) 法務 DD の目的
 - (3) 法務 DD の機能(善管注意義務・表明保証)
 - (4) 法務 DD 結果の M&A 取引・契約への反映
3. 法務 DD の効率的なプランニング
 - (1) 一般的なプロセス
 - (2) 類型ごとの法務 DD の手法
 - (3) 定型的 DD から個別案件に沿った DD へ
 - (4) コミュニケーションの重要性
4. アウトバウンド M&A での法務 DD の留意点
 - (1) アウトバウンド M&A のポイント
 - (2) 国内 DD との比較
5. M&A のストラクチャーごと・契約上の留意点
 - (1) 一般的な検討項目
 - (2) 支配権取得案件
 - (3) 統合型案件
6. 債権法改正の M&A 契約に与える影響
7. 質疑応答・ディスカッション

講師の略歴、著書など。

日本企業による国内またはクロスボーダー M&A 案件のストラクチャリング、DD や契約交渉からクロージング、プライベートエクイティファンドによる各種パイアアウト投資案件・ベンチャー投資案件、国内外企業の組織再編、外資系企業による国内企業への資本参加の案件に多く従事した経験を有する。2012 年 9 月よりベーカー&マッケンジー台北事務所
に駐在し、2014 年 9 月よりベーカー&マッケンジー東京事務所に復帰し、現在も台北事務所駐在を一部継続し、日本及び海外での日本企業のサポートを行っている。また、
著書に「海外進出企業の贈賄リスク対応の実務」(中央経済社、13 年、共著)、「アジア・ビジネスの法務と税務 ― 進出から展開・撤退まで」(中央経済社、11 年、共著)、「合
併・買収後の統合実務 シナジーを実現する PMI の進め方」(中央経済社、06 年、共著)、「クロスボーダー M&A の実務」(中央経済社、08 年、共著)、「合併・買収の統合実務
ハンドブック」(中央経済社、10 年、共著)、他。

平成 11 年司法試験合格、平成 12 年一橋大学法学部卒業、平成 13 年弁護士登録(東京弁護士会)、平成 19 年米国ノースウェスタン大学ロースクール卒業、平成 19 年 9
月より Baker & McKenzie LLP シンガポール勤務、平成 20 年ニューヨーク州司法試験合格、同年同州弁護士登録、平成 20 年 8 月にベーカー&マッケンジー法律事務所(外
国法共同事業)に復帰。平成 24 年 9 月よりベーカー&マッケンジー台北事務所に駐在し、平成 26 年 9 月にベーカー&マッケンジー法律事務所(外国法共同事業)に復帰し、
現在に至る。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 経営調査研究会
■後援 金融財務研究会
https://www.kinyu.co.jp

Facebook : <https://www.facebook.com/keichoken>
Twitter : <https://twitter.com/#!/keichoken>
Blog : <https://kinyu.co.jp/blog/>



開催日

平成30年10月5日(金)
14:00~17:00

会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム
東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8
TEL 03-5651-2030
地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅
6番出口より徒歩1分
(開場は開演の30分前です。)

参加費

1名につき34,300円
(消費税、参考資料を含む)
1社2名以上同時に参加お申込みいた
だいた場合、お2人目から1名につき29,000円。追加申込みの場合は
その旨ご記入下さい。

申込先

経営調査研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル
TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

ファックス又は郵便にて参加申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄
からもお申込みいただけます。折り返し、受講証と請求書を郵送致します。参加費は下
記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に
合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)参加費の払戻しは致し
ませんので申し込まれた方がご都合の悪い時は代理の方がご出席下さい。又当日ご
参加になれなかった場合、当社および金融財務研究会主催の他のセミナーに無料で
ご出席いただけます。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時
は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお問い合わせいたします。)
ご記入いただきました個人情報、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催される
セミナーのご案内等に使用します。

振込口座

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281
みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

----- 切らずにこのままお送り下さい -----

アウトバウンド・国内M&Aの法務DD
のポイント・M&A契約上の留意点

10/5

◆参加申込書◆

FAX 03-5695-8005

平成30年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい	会社名	TEL FAX		
	所在地	E-Mail 〒		
	参加者ご氏名	部課名		
	〃	〃		
	〃	〃		
	〃	〃		
	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX	

*セミナーコード 1887 (Law-301887)

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。